



特別養護老人ホームちよだCOMハウス  
ちよだCOMハウスデイサービス  
ちよだCOMハウス訪問介護  
ちよだCOMハウス居宅介護支援事業

ウ ケアハウス拠点

ちよだハウス

エ めいわCOMハウス拠点

めいわCOMハウス短期入所事業  
めいわCOMハウスデイサービス  
めいわCOMハウスグループホーム  
めいわCOMハウス居宅介護支援事業

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	72,318,830	0	0	72,318,830
建物	621,763,097	0	58,855,930	562,907,167
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	695,081,927	0	58,855,930	636,225,997

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産  
該当なし

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	145,423,286	18,959,123	126,464,163
構築物	57,087,018	35,562,862	21,524,156
車輛運搬具	44,097,320	31,164,796	12,932,524
器具備品	112,216,131	82,198,232	30,017,899
有形リース資産	7,144,200	3,948,953	3,195,247
合 計	365,967,955	171,833,966	194,133,989

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
BNPパ リバ <sup>レ</sup> 複数指数連動円建社債2026満期	5,000,000	5,000,000	0
BNPパ リバ <sup>レ</sup> 複数指数連動円建社債2024満期	5,000,000	5,000,000	0
合 計	10,000,000	10,000,000	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。  
該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

その他の固定資産の明細は以下のとおりである。

保険積立金	¥71,470,182
預託金	¥ 369,693
繰延資産（公共的施設負担金）	¥ 1,760,000
合 計	¥73,599,875

## 計算書類に対する注記・法人本部

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- (2) 固定資産の減価償却の方法      構築物・・・定額法
- (3) 引当金の計上基準    なし

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) もくせい会本部拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準省令別紙3(11)）  
当拠点では、サービス区分が一つの為作成していない。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準省令別紙3(10)）  
当拠点では、サービス区分が一つの為作成していない。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	2,018,830	0	0	2,018,830
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合            計	3,018,830	0	0	3,018,830

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
構築物	3,599,000	3,598,998	2
合 計	3,599,000	3,598,998	2

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
該当なし

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
BNP <sup>パ</sup> リバ <sup>パ</sup> 複数指数リンク債2026償還	5,000,000	5,000,000	0
BNP <sup>パ</sup> リバ <sup>パ</sup> 複数指数リンク債2024償還	5,000,000	5,000,000	0
合 計	10,000,000	10,000,000	0

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記・ちよだ

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法   なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・構築物・車輛運搬具・器具備品・・・定額法

リース資産   所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適応する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職共済引当金－職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職制度は独立行政法人社会福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当制度及び群馬県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) ちよだCOMハウス拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準省令別紙3(11))

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準省令別紙3(10))

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	55,000,000	0	0	55,000,000
建物	229,340,049	0	27,873,747	201,466,302
合       計	284,340,049	0	27,873,747	256,466,302

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	113,937,464	14,685,373	99,252,091
構築物	18,090,104	14,458,255	3,631,849
車両運搬具	23,506,418	16,313,650	7,192,768
器具備品	82,034,728	61,678,532	20,356,196
合 計	237,568,714	107,135,810	130,432,904

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
なし			
合 計			

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

リース取引関係

ファイナンスリース取引

(1) 所有権移転ファイナンスリース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

特養におけるボイラー設備

② 減価償却の方法

重要な会計方針の(2)固定資産の減価償却の方法に記載のとおり

(2) 所有権移転外ファイナンスリース取引

① リース資産の内容

無形固定資産 ソフトウェアである

②減価償却の方法

重要な会計方針の(2)固定資産の減価償却の方法に記載のとおり



## 計算書類に対する注記・ケア

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・構築物・車輛運搬具・器具備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職共済引当金－職員の退職給付に備えるため、期末退職要支給額を計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当制度及び群馬県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) ケアハウスちよだハウス拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準省令別紙3(11))

当拠点では、サービス区分が一つの為作成していない。

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準省令別紙3(10))

当拠点では、サービス区分が一つの為作成していない。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	15,300,000	0	0	15,300,000
建物	12,287,117	0	3,390,775	8,896,342
合 計	27,587,117	0	3,390,775	24,196,342

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
構築物	668,250	626,848	41,402
車両運搬具	2,670,670	1,929,992	740,678
器具及び備品	5,164,967	4,594,321	570,646
合 計	8,503,887	7,151,161	1,352,726

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記・めいわ

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・構築物・車両運搬具・器具備品・・・定額法

リース資産 なし

(3) 引当金の計上基準

退職共済引当金－職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職制度は、独立行政法人社会福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当制度及び群馬県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) めいわCOMハウス拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準省令別紙3(11))

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準省令別紙3(10))

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	380,135,931	0	27,591,408	352,544,523
合 計	380,135,931	0	27,591,408	352,544,523

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	19,582,234	2,134,535	17,447,699
構築物	34,729,664	16,878,761	17,850,903
車輛運搬具	17,920,232	12,921,154	4,999,078
器具備品	25,016,436	15,925,379	9,091,057
合 計	97,248,566	47,859,829	49,388,737

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし